

平成 30 年 4 月 27 日 (金)
国土交通省 関東地方整備局
京 浜 港 湾 事 務 所

記 者 発 表 資 料

平成 30 年度 京浜港湾事務所の事業概要について

平成 30 年度の京浜港湾事務所の主な事業概要は以下のとおりです。

1. 横浜港においては、国際コンテナ戦略港湾「京浜港」の拠点ターミナルとして、増加するコンテナ貨物需要や船舶の大型化に対応するため、南本牧ふ頭地区で水深 18m の耐震強化岸壁を有する大水深コンテナターミナルを整備します。併せて、完成自動車の取扱量の増加と自動車運搬船の大型化に対応するため、大黒ふ頭地区の岸壁を水深 12m へ増深改良します。
2. 川崎港においては、東扇島地区の物流機能高度化に伴い、慢性化する交通混雑の緩和と、大規模災害時における輸送ルートの多重化を図るため、東扇島地区と内陸部を結ぶ臨港道路の整備を行います。

京浜港湾事務所ホームページ URL <http://www.pa.ktr.mlit.go.jp/keihin/>

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、横浜海事記者クラブ、神奈川建設記者会、
神奈川県政記者クラブ、川崎記者クラブ、物流専門紙

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 京浜港湾事務所
副所長 赤嶋 和弥 (あかしま かずや)
統括建設管理官 入澤 一明 (いりさわ かずあき)
第一工務課長 三上 晃 (みかみ あきら)
企画調整課長 有路 隆一 (ありじ りゅういち)
T E L 045-226-3765
F A X 045-226-3756

事業の概要

国際コンテナ戦略港湾である京浜港の一翼を担う川崎港において、コンテナターミナルでの貨物取扱量の増加や日本随一の冷凍冷蔵倉庫群等のロジスティクス機能の充実に伴う将来交通量の需要の増大に対応し、円滑な物流を確保するため、東扇島地区と内陸部を結ぶ臨港道路を整備しています。

平成30年度予定

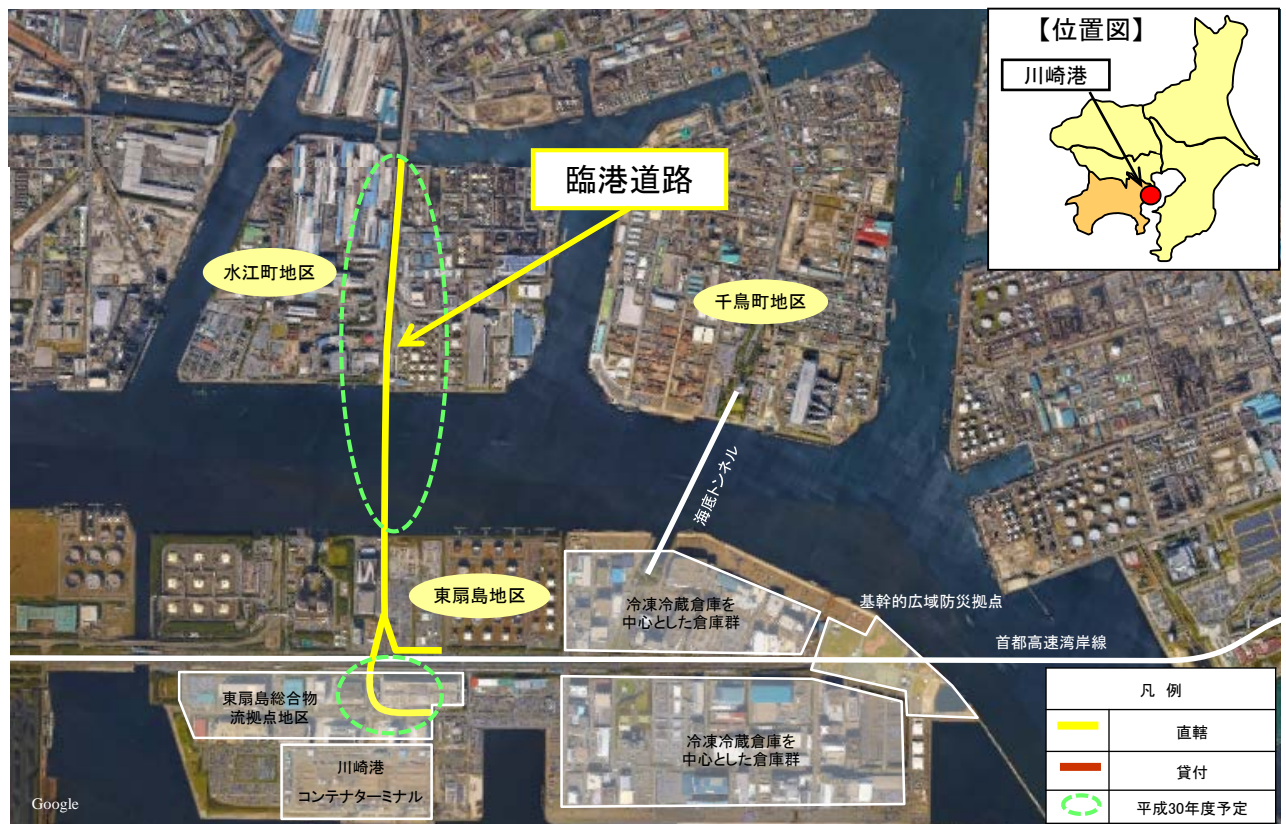
○水江町地区等の埋設物移設や橋梁の下部工等を実施する予定です。

事業の効果

○川崎港と背後圏のアクセスが向上します。

○基幹的広域防災拠点が立地する東扇島と背後圏を結ぶ緊急物資輸送ルートが新たに拡充され、首都圏の防災機能の強化が図られます。

※基幹的広域防災拠点：災害時において、緊急物資輸送の中継基地や広域支援部隊等の一時集結地・ベースキャンプとして機能する施設。通常時は公園としても機能する。



事業の概要

日本を代表する完成自動車の輸出拠点である横浜港において、近年の自動車運搬船の大型化や完成自動車の取扱台数の増加に対応するため、大黒ふ頭地区における既存岸壁の老朽化対策にあわせたふ頭再編改良事業の一環として、岸壁(水深12m)を整備しています。

平成30年度予定

○航路・泊地(水深12m)及び泊地(水深12m)の浚渫工、並びに岸壁(水深12m)の本体工等を実施する予定です。

事業の効果

○完成自動車取扱台数の増加および自動車運搬船の大型化に適切に対応することにより、東日本全域からの完成自動車等の海上輸送コストの削減が図られます。これにより、完成自動車や部品等含めた広範な関連産業における国内生産機能の維持・拡大に寄与します。

○横浜ベイブリッジを通過できない超大型客船も受け入れが可能となります。



事業の概要

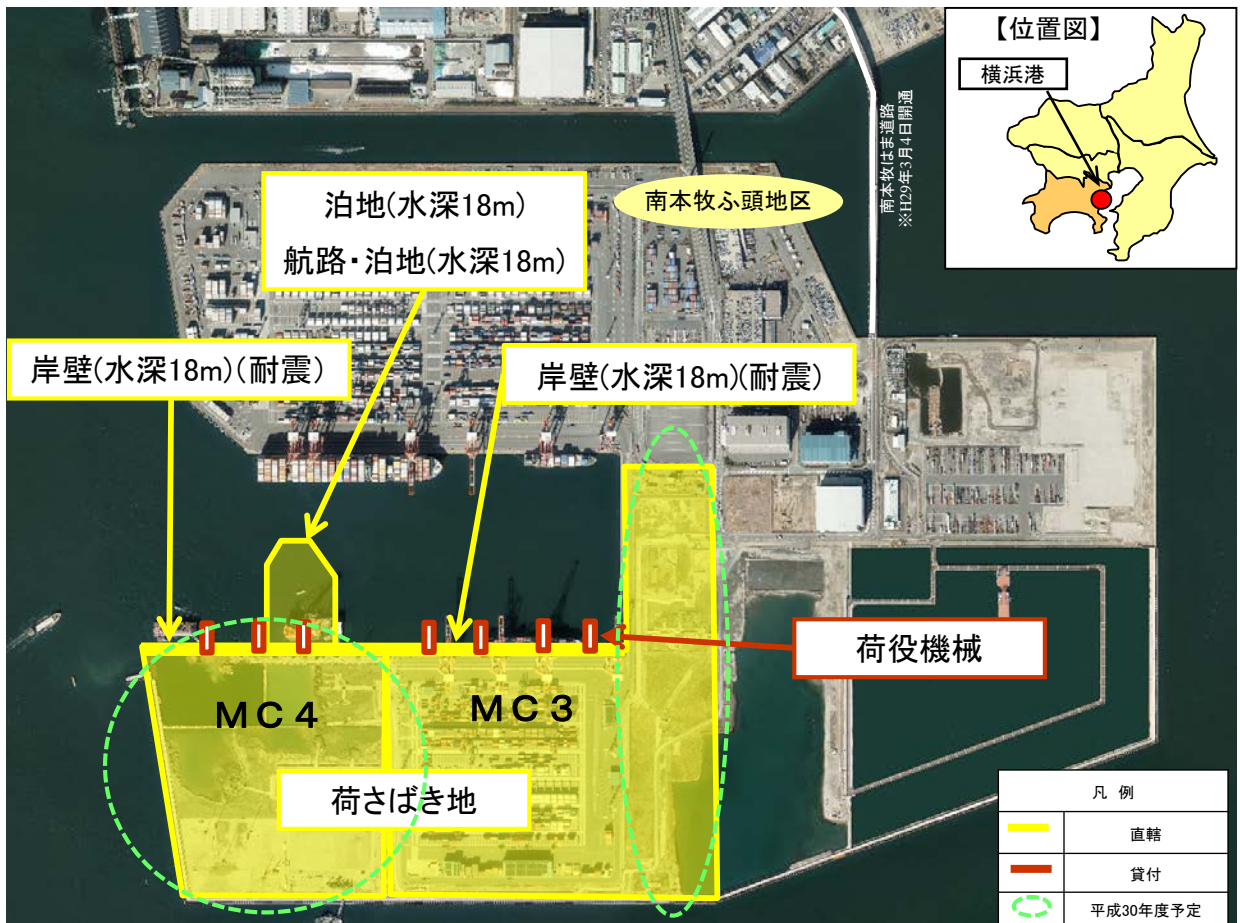
国際コンテナ戦略港湾である京浜港の一翼を担う横浜港において、近年のコンテナ船の大型化及びコンテナ貨物量の増加に対応し、円滑な物流を確保するため、南本牧ふ頭地区において大水深の国際海上コンテナターミナルの整備を進めています。

平成30年度予定

OMC4岸壁(水深18m)(耐震)の上部工、クレーン基礎工等を実施する予定です。

事業の効果

- 横浜港におけるコンテナ取扱能力の向上が図られます。
- 大型コンテナ船による効率的な輸送が可能となり、物流コストの低減が図られます。
- 耐震化により、震災時においても物流機能が維持されます。



事業の概要

国際コンテナ戦略港湾である京浜港の一翼を担う横浜港において、南本牧ふ頭地区の開発に伴う将来交通量の需要の増大に対応し、円滑な物流を確保するため、南本牧ふ頭地区と背後の道路ネットワークや他のコンテナターミナル(本牧ふ頭地区、大黒ふ頭地区)を結ぶ臨港道路を整備しています。

平成30年度予定

○Ⅱ期区間整備に向けての調査及び設計を実施する予定です。

事業の効果

- 横浜港のふ頭間交通が円滑化するとともに横浜港と背後圏のアクセスが向上します。
- 大規模災害等の発生時においても港湾物流車両の動線が確保され、コンテナターミナル機能の強化が図られます。

